

一般教育訓練明示書

[illegible]

一般教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1)資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	5	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	5	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	5	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数		人			
(2)受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数		人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人	②B:非就業者計		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	人	④A:就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業者	人	④B:非就業者計		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した	人			
	3 1割未満増加した	人			
	4 変わらない	人			
	5 1割未満減少した	人			
	6 1割以上3割未満減少した	人			
	7 3割以上減少した	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 早期に転職・再就職できる	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	人			
	7 趣味・教養に役立つ	人			
	8 その他の効果	人			
	9 特に効果はない	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			
(3)受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価 等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法		その他			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
【時期】3月 【方法】修士課程に2年以上在籍し、30単位以上取得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格しなければならない。入学試験出願時に修士学位論文の審査に代えて、特定課題についての研究成果(課題研究)を選択した場合については、修了に必要な単位は36単位以上とする。					

一般教育訓練明示書

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法		講義科目は、基礎的な研究手法や研究能力を体得し、少人数での個別・グループ形式で授業を行う。演習科目は、専門領域・研究課題に応じて修士論文・課題研究の作成上必要とされる指導や議論を繰り返すことにより、主指導教員を中心に緻密な研究指導を行う。講義科目と研究指導科目は単独のものではなく、有機的な関連をもって各学生の研究活動を支える。修士論文及び課題研究の審査は、指導教員を主査とし、他に2名の副査と共に、「学位論文の審査基準」に則って審査する。最終試験は、修士論文の内容を中心とする面接方法により、「学位授与の方針」に照らし、学位授与に必要とされる専門的な学識、技能、研究能力を身に付けていることを確認する。その他、FD委員会による研修・学生調査・アンケート等によって、商学研究科にて検証を行い、その結果を教育内容・教育方法の改善に活用し、学生へ還元する。	
		(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	
ii) 商学の諸側面について広範な知識を身に付け、それらを総合的に活用しうる汎用性を発揮し、専門分野の先駆者となって、新たな知見や価値を創造し、それを社会に還元できるよう個々の学生に指導する。また、1年次から1名ないし2名の教員から副指導を受けることができる。 ii) 就職については、学内のキャリアセンターにおいて専門職員が対応しており、求人情報の提供、求職指導が行われている。			
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人駒澤大学 (代表者名: 理事長・小島泰道)		
住所及び連絡先	東京都世田谷区駒沢1丁目23番1号 TEL 03-3418-9111		
施設名称及び施設長名	駒澤大学大学院 (施設長: 学長・村松哲文)		
住所及び連絡先	東京都世田谷区駒沢1丁目23番1号 TEL 03-3418-9111		
給付制度担当部署・者	教務部教務課教務2係 (担当者: 事務職員)		
連絡先	TEL 03-3418-9116		
一般教育訓練経費	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 790,000 円		
支払い方法			
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	250,000	円
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	540,000	円
		(うち、必須教材費 0	円)
③ 両方可	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 210,000 円		
	① 副読本代 (税込額)	0	円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)	0	円
	③ 施設維持費 (税込額)	160,000	円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	50,000	円
	3. 総額 (1+2) (税込額) 1,000,000 円		

〔特記事項〕

上記は他大学出身者の1年目の学費等の記載となります。
学費等の詳細は、本学ホームページからご確認ください。